

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	ボランティア活動・市民活動の充実			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の主担当課名	市民相談室
	基本施策	地域コミュニティプロジェクト	関係課名	—
	施策コード	C-5-2		

① 施策の現状と課題	<p>近年、ボランティア等の市民活動は福祉や環境、国際協力などの分野で急速に広がりを見せています。平成23年3月11日に発生した東日本大震災でも多くのボランティアが活躍しました。また、NPO法人の参画などによって活動が充実されています。ボランティア活動などの自主的な市民活動は、個人の自発的な意志から行われる活動であり決まった形はありません。そのため、幅広い方々の参加が可能な活動であり、新たな公共サービスの担い手として各方面で期待されています。</p> <p>しかし一方で、ボランティアを必要としていますが、頼み方がわからない、ボランティア活動に興味はあるが、参加の仕方がわからないといった方々も多く、ボランティア活動の縁を結ぶシステムづくりが必要です。また、ボランティア活動を行う方の高齢化も課題のひとつです。今後は若い世代への情報発信、活動支援と併せて、定年等により地域活動に参加が可能な人たちの活力をどのように引き出すかが課題となります。</p> <p>今後も相互扶助の意識と地域活動の意義について啓発活動を行うとともに、市民に対して必要な情報をいつでも提供できるような広報活動の充実も不可欠です。行政と民間の協働をより充実させるために、リーダーとなる人材やボランティア・NPO法人の育成・支援、団体間の交流・ネットワーク化を図ることが求められています。</p>
② 施策の基本方針	地域やボランティア、NPO法人との連携を通じて、各種団体の活性化に向けた支援を行うとともに、ボランティアや地域活動リーダーの育成・支援を行います。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 地域リーダーの育成
	各分野のリーダーを育成するためにリーダー研修会や講演会等を開催し、情報の提供を行っていきます。
	主要施策名(2) 団体間の交流・ネットワークの強化
	ボランティアやNPO法人等の各種市民団体を対象に研修会や講演会を開催し、情報交換やネットワークづくりの場を創造します。
	主要施策名(3) ボランティア活動の機会拡大
	市報やホームページ等を通じて情報提供を行い、ボランティアやNPO法人とその手助けを必要とする市民とをつなぐ支援を行います。
	主要施策名(4)
主要施策名(5)	
主要施策名(6)	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績				評価年度		目標値	達成度の説明 (H26年度)
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
	ボランティア団体・NPO法人の数(団体)	40	40	41	48	50	52	55	福祉や環境など様々な分野のボランティア団体・NPO法人が増えることで、幅広い方々の参加が可能になり、新たな公共サービスの担い手として期待ができる。
	ボランティア団体・NPO法人の会員・社員数(人)	1,770	1,770	1,790	1,980	2,000	2,100	2,200	ボランティア団体・NPO法人が増え、参加者が増えることで、若い世代への活動支援等と併せて、定年等により地域活動に参加可能な人たちの活力を引き出す。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H25年度実績値	H26年度実績値	H27年度見込額	
1	ボランティア・NPO法人活動支援研修会・講演会	ボランティア活動やNPO法人の設立運営に関する研修等を開催する。	60	150	150	②
2	ボランティア・NPO法人支援窓口の設置	ボランティアやNPO法人へ情報提供や活動支援・設立支援を行う。	9	13	13	①
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
15						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	ボランティア団体やNPO法人に関する情報を把握し、そのニーズに対し適切・必要な支援を行うとともに、ボランティアやNPO法人の支援活動を必要とする人・地域とのマッチングを行う。そのために必要な団体の活動実態や市民ニーズの調査を行い、データベースを構築する。
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	非常に重要な事業であると思うが、事業数や事業費が非常に少ない。市内・地域内・県内などに所在するボランティア団体やNPO法人の把握や、国・県等の助成制度についての周知など、積極的に取り組むべき課題がある。また、大学にはボランティア活動やNPO活動についての豊富なノウハウがあるので、活用してはどうか。また、高齢者の活用も進めてもらいたい。 ボランティア活動やNPO活動では、中心的役割を担っていた設立者や事務局員がいなくなってしまうときに、そのまま活動継続が困難になってしまう場合が見受けられる。そうならないために、検討会等を重ねて解決策を協議していただきたい。
--------------------------	---

⑧ 施策に対する市の最終方針	ボランティア団体やNPO法人を把握し、国・県等の助成制度について周知することとともに、大学等の豊富なノウハウを活用しながら活動が継続できるよう努めます。
-------------------	--